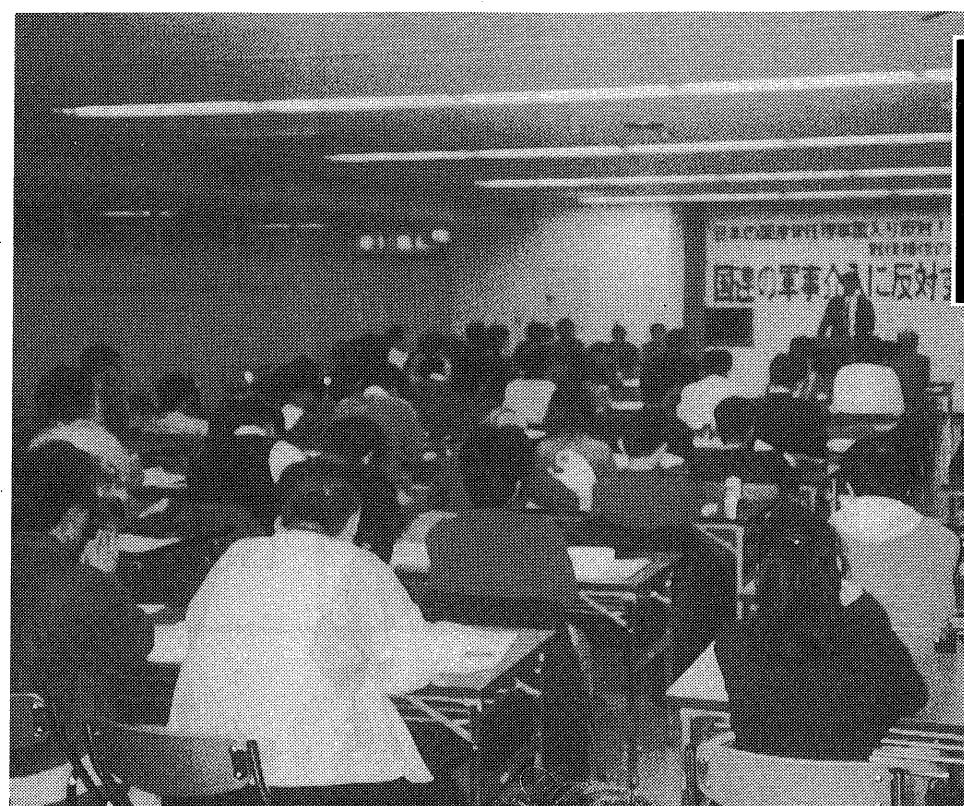


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

各号の内容	12月アジア共同行動へ	1993年 12月1日 第461号 編集発行人 海路 薫 一部 200円	烽火 ZOROSH-	共産主義者同盟（全国委員会）
	アジア・キャンペーン国際事務局からの報告P5~7		■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706
	◆日比学生の共同宣言P8~9		○郵便振替 大阪3-63333 ○銀行口座 第一勧銀 515-1058150



国際シンポ成功す

11・23

アジアの代表が参加

全国のたたかう労働者人民諸君！一月二一日から二三日にかけて、「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」の国際幹事会（C C C B 会議）が開催され、来年九四年一〇月にアジア・キャンペーンに参加するすべての国の代表を招請して、第二回の一〇月国際会議（アジア・キャンペーン総会）を日本において開催することが決議された。この国際幹事会に引きつづいて、一月一三日には、東京において、「許すな、派兵と憲法改悪！日本の国連常任理事国入りに反対する国際シンポジウム」が約一五〇人の結集で開催された。また、一月二十五日には、大阪において米領事館抗議行動と「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア連帶集会」が約一〇〇人の結集によって開催された。

この東京・大阪における集会には、国際幹事会に出席した海外の代表が参加した。フィリピンからは、アジア・キャンペーンの共同代表であるクリスピン・ベルトラン氏（K M U議長）に加えて、新民族主義者同盟（B A Y A N）の代表、女性組織ネパールからは労働組合総連合（G E F O N T）の代表が、インドネシアからは労働運動支援組織の代表が参加した。そして、台湾からは労働人権協会の代表が、ガブリエラの代表が参加した。（ベルトラン氏は東京の集会にのみ参加）。各団体の代表は、それぞれの集会でアジア人民の立場から帝国主義による支配に反対する国際共同闘争を発展させることを力強く呼びかけた。国際幹事会の成功とこれらの集会は、アジアにおける国際反帝統一戦線の建設が大きく前進していることを示すものであった。そして、この国際反帝統一戦線の建設と結合して、日本国内における国際主義に立脚した大衆的な政治闘争もまた大きく発展してきていることを示すものであった。

日帝—細川連立政権は、衆議院における「政治改革法案」の採決を強行し、引きつづいて参議院での採決を強行しようとしている。こうして保守一大政党制への転換をおし進めつつ、日帝は世界を支配する帝国主義列強として登場していく道を突き進んでいる。新生党・中西防衛厅長官の「国連指揮下であれば自衛隊の海外における武力行使は現憲法下でも可能だ」という発言は、この野望をむきだしにしたものである。

国際幹事会と東京・大阪における集会の成功を踏まえ、すべてのたたかう労働者人民は、全国各地でおこなわれる一二月アジア共同行動へと総決起しよう！アジア・キャンペーンに参加するすべてのアジア各団体のたたかう労働者人民とともに、日本帝国主義によるアジアへの侵略反革命の前に立ちふさがり、日帝の野望を打ち砕け！国際主義の真紅の旗掲げ、共にたたかい抜くことをすべての労働者人民に呼びかける。

フィリピン、台湾、ネパール、インドネシアの代表を迎えて開かれた国際連帯集会（東京・11月23日）

国際シンポの成功受け

すべてのたたかう労働者人民諸君！われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、本文書をもって成功裏に開催されたアジア・キャンペーン国際幹事会（C.C.B.）会議と国際シンポジウムの意義を提起し、きたる一九九四年秋に日本において開催される第二回一〇月国際会議（ICO）に向けて、ともにたたかわれんことを呼びかける。

(1)

昨年の一〇月国際会議において結成された「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」は、この一年間を通して大きく発展してきた。本年六月十五日のアジア共同行動では、自衛隊の海外派兵に反対する国際幹事会の共同声明が発せられ、日本、フィリピン、ネパールで国際的に連携した抗議行動が組織された。そして、アジア・キャンペーンに参加する各国人民の闘争の相互支援もまた開始されてきた。これらの積みあげの上に開催された今回の国際幹事会には、共同代表であるクリスピーン・ベルトラン氏（K.M.U.議長）と小城修一氏（J.P.M.90代表世話人）、アジア・キャンペーンに参加する南アジア諸国を代表してネパールの労働組合総連合、東アジア諸国・地域を代表して台湾の労働人権協会、東南アジア諸国を代表してフィリピンのバヤン、日本を代表してJ.P.M.90が参加した。国際幹事会の主要な議題は、①各國報告およびアジア情勢報告②アジア・キャンペーンの一周年間の総括と九四年の基本方針③第一回ICOの開催に関する決議にあつた。諸集会での報告によれば、この国際幹事会を通してアジア・キャンペーンはアジアにおける国際反帝統一戦線へと大きく前進したと言ふことができる。

今回の国際幹事会の第一の意義は、新たな国際情勢に関するアジア各との共通の認識を強化したことにある。公表された国際事務局からのアジア情勢報告（五ページに掲載）では、APEC（アジア太平洋経済開発会議）の創設やE.A.E.C.（東アジア経済会議）構想をもって、世界的な過剰生産恐慌にあえぐ帝国主義が、第三世界人民への搾取・収奪をさらに強化しよう

としていることが提起された。そして、国連を利用した帝国主義による第三世界への軍事介入、日米軍事同盟の強化とアジア集団安全保障機構の創設、日帝の国連安理会常任理事国入りと自衛隊の海外派兵への厳しい批判が提起された。国際幹事会の第二の意義は、アジア各国における帝国主義による支配や反動的支配階級とのたかいを広範に糾合し、日米帝国主義に対する共通の政治要求に立脚した国際共同闘争を組織するための統一戦線へとアジア・キャンペーンを発展させていくという方向を鮮明にしたことにある。昨年の一〇月国際会議において、アジア・キャンペーンは日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するという限定された政治要求を掲げて発足した。今回の国際幹事会は、国際

(2)

一月三日に開催された東京における国際シンポジウムと二五日に開催された大阪におけるアジア連帶集会は、このような国際反帝統一戦線建設の前進と結合した日本における政治闘争が着実に発展してきていることを示すものであった。これらの国際シンポジウムやアジア連帶集会は、いまだその規模においては十分な広がりをもつものではない。しかし、そこにおいて貫かれていた政治的質において、保守二大政党制への再編期におけるわが国階級闘争の未来を切りひらくものであったと総括することができる。

日本帝国主義は、帝国主義として復活して以降、最悪の過剰生産恐慌のただ中にある。日帝ブルジョアジーは、この経済的危機から抜け出るために、はつきりと次の道を選択してきた。日本国内においては、ますます犠牲と矛盾を相対的下層労働者に集中し、リストラを掲げて徹底した合理化と解雇をおこし進めること。他方では、アジアを中心にして第三世界への資本投下と生産拠点の移行をおこし進め、第三世界人民からの搾取と収奪を徹底して強化することである。このことを基礎としつつ、日帝は国連安理会常任理事国入りを決定的な転換点として、世界を支配する帝国主義列強として全面的に登場しよう

情勢の変化に対応しつつ、アジア・キャンペーンへの広範なアジア人民の結集を実現していくために、現在のアジア人民の共通の政治要求を表現するスローガンを次のように決定した。

- (1) 国連を利用して帝国主義による第三世界諸国への軍事介入に反対しよう！
- (2) 日米軍事同盟とアジア地域安全保障機構の創設に反対しよう！
- (3) 日帝の国連安理会常任理事国入りの野望と自衛隊の海外派兵に反対しよう！
- (4) アメリカと日本によるアジア・第三世界への経済的支配に反対しよう！
- (5) 日本政府は、侵略戦争によるアジアの犠牲者への補償をおこなえ！

きたる九四年においてアジア・キャンペーンは、アジア各國における帝国主義と反動的支配階級に対する闘争の相互支援を促進しつつ、この共通の政治要求にもとづくアジア人民の連帯と国際共同闘争を組織していくたかいへと向かっていこうとしている。とりわけ、急速に進行する国連再編と日帝の安理会常任理事国入り、日米軍事同盟の強化とアジア地域安全保障機構の創設などに対しては、国際的な政治過程に対応したアジア規模での政治運動をつくりだしていくことが確認された。

国際幹事会の第三の意義は、アジア・キャンペーンに参加するすべての国の代表の参加によって、九四年の秋に第一回一〇月国際会議を日本において開催することを決議したことである（七ページに決議を掲載）。

うとしている。それはまさに、他国に存在する日帝の経済的権益を自らの武力をもって防衛し、帝国主義による支配とたたかう第三世界人民を自らの武力でもって鎮圧できる帝国主義へと根本的に転換しようとするものである。日帝ブルジョアジーによる保守二大政党制への転換は、このような日本帝国主義の延命戦略を推進する新たな支配政党を編成し、議会内から日帝の延命戦略に抵抗する勢力を一掃せんとするものである。細川連立政権による小選挙区制度の導入の目的は、まさにここにある。そして、大企業本工を中心とする相対的上層労働者の利益を代表する連合は、ますます日帝ブルジョアジーと融合し、日帝の延命戦略のもとに労働者を組織するという犯罪的役割をはたそうとしている。

この新たな時代において何よりも要求されていることは、矛盾と犠牲を集中される相対的下層労働者の反抗としつかりと結びつき、プロレタリア国际主義に立脚した日本帝国主義との政治闘争と組織することにある。その中心的課題は、帝国主義の支配下にあるアジア第三世界人民の利益に立脚した政治要求のもとに結集させることであり、共通の政治要求にもとづくアジア第三世界人民との国際共同闘争へと組織することであり、これを促進するアジアにおける国際反帝統一戦線へと結集させていくことである。このようなたかいの前進が存在しないならば、帝国主義の経済的危機が深まるにつれて

労働者・人民の中から帝国主義的排外主義が発生し、これを基礎としてファシズム運動が台頭していくことは避けられない。外国人労働者への激しい排外主義的排斥運動が吹き荒れる歐州では、すでにその兆候が始まつており、イタリアではファシズム運動がローマなどいくつかの主要都市の市長の座を狙えるまでに台頭してきてゐる。

る国際シンポジウムと大阪におけるアジア連帯集会は、このような新しい時代の階級闘争の要請に応えるものであった。連合支配とたたかってきた左派労働運動の中から、今秋においてフィリピン学生同盟（LFS）との共同キャンペーんを組織してきた学生運動の中から、社会の変質・解体とたたかってきた社会党護憲派の中から、この数年自衛隊の海外派兵と憲法改正に反対してきた多くの団体の中から、多くの活動家たちがこの東京と大阪における集会に参加した。そして、アジア・キャンペーンに参加するアジア各国の代表は、日米帝国主義によるアジアへの支配とたたかう国際連帯と国際共同闘争に決起することを提起した。昨年の一〇月国際会議から一年をへて、アジア地域においてもわが国においても、国際主義にもとづく連帯闘争が大きく発展してきたのだ。

われわれは、このような国際幹事会と東京・大阪における集会の成功をふまえ、全国各地において取りくまれる一二・八アジア共同行動

11-23

東京で国際連帯集会

東京・江東区総合区民センターにおいて、国際シンポジウムの第二部として、「日本ウムの国連常任理事国入り反対！」の国連常任理事国入り反対！ 戦後補償の欺瞞的決着を許すな！ 国連の軍事介入に反対する国際連帯集会」が開催された。

集会の最初に、国際シンボジウム実行委員会を代表して元衆議院議員の斎藤一雄氏がいさつをおこなった。そして、アジア・キャンペーンを代表して、クリスピン・ベルトランKMU議長が発言をおこない、アジア・キャンペーンのもとにアジア人民の国際連帯と共同闘争を発展させていくべきことを力強く提起した。これに引きつづき、フィリピンのバヤンとガブリエルの代表、台湾の労働人権協会の代表、ネパールの労働組合総連合の代表、インドネシア

これらの発言を通して、アジア人が日本の国連安保理常任理事国入りに強く反対していることが鮮明に参加者に提起された。

分科会報告につづいて、平和軍事問題研究会の林茂夫氏から「国連PKOと日本の常任理事国入りを批判する」というテーマで講演がおこなわれた。そして、集会に参加したさまざまな団体・個人からの意見提起につづいて、アジア・キャンペーンの国際事務局を代表して、バヤンから国際幹事会の報告と九四年の行動方針の提起がおこなわれた。そして、東水労青年女性部から提起された集会宣言は、「アジア共同行動をさらに発展させよう。日米軍事同盟を解体しよう。自衛隊海外派兵をやめさせよう。憲法改悪に反対しよう。アジア集団安保

連安保理常任理事国入りを阻止しよう。一二・アジア共同行動とともにたたかおう」と今後の闘争の方向を鮮明に提起した。

小選挙区制の導入に反対する特別決議につづいて最後に発言に立った中岡基明氏（全国一般全国協委員長）は、九四年一〇月にアジア・キャンペーンに参加するすべての国からの代表の参加によって、第一回の一〇月国際会議（アジアキャンペーン総会）を日本において開催することが決議されたことを報告し、すべての集会参加者にこの成功のために共にたたかうことが呼びかけた。こうして熱気があふれた国際シンポジウムは、中岡氏からの団結ガンバローをもって成功のうちに終了した。

ICOの内容について次のように提案している。
第一に、帝国主義による国連を利用した第三世界への軍事介入、日米軍事同盟—アジア地域安全保障機構の創設、日帝の国連安保理常任理事国入り—自衛隊の海外派兵に反対するアジア人民の共通の意志を表現する国際集会の開催。第二に、米日多国籍資本による搾取・奪奪などアメリカや日本による侵略と支配に反対するアジア各国民の共同のたたかいの発展、アジア各国民の相互理解と相互支援を強化するための諸集会・企画の開催。第三に、アジアキャンペーン総会の開催。

われわれは、このような国際幹事会からの提案を断固として支持し、すべてのたかう労働者人民がこの事業に結集し、第二回 ICO をより実り多いものとするための積極的な提言を国際幹事会に集中させんことを要請する。すべてのたたかう労働者人民諸君!とともに第二回 ICO の成功に向けてたたかわん!

ア共同行動をはるかに上回るたたかいとして、
アジア各国のたたかう労働者人民とともにアジ
ア共同行動の大成功をたたかい取ろう。

年の一〇月に日本において第一回一〇月国際会議（ICO）を開催することを決定した。九四年の一〇月は、国連総会が開催されているただ

ヨークに集まり、帝国主義の主導による「国連改革」が討議され、日本とドイツの国連安保理常任理事国入りが討議されている時である。まさにその時に、アジア・キャンペーンに参加するアジアのすべての国の代表が日本に集まり、帝国主義とたたかうアジア人民の連帯と国際共同闘争の発展に向けて第一回ICOが開催されようとしているのだ。このような国際会議が、国連安保理常任理事国に参入せんとする日帝の足元において開催されることそのものが、日帝ブルジョアジーにとっては大きな打撃となるのである。

■ アジア共同行動・各地の取り組み

許すな派兵・憲法改悪！日本の国連常任理事国入りに反対するアジア共同行動

- ◎外務省抗議・国会請願デモ
12月8日 午後1時 檜町公園に集合
- ◎アジア人民連帯集会
12月8日 午後6時 南部労政会館

12・3 爰知

アジア人民連帯！問う、自衛隊派兵・憲法改悪・国連常任理事国入り 愛知集会

▶12月3日 午後6時30分 愛知県中小企業センター

12・4 京都

日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対する アジア共同行動 京都市内シンポジウム

▶12月4日 午後1時 京都部落解放センター(集会後デモ)

12・5 福岡

日本の国連常任理事国入り反対 戦後補償の欺瞞的決着を許さず
国連の軍事介入に反対しよう！ 九州・山口国際連帯集会

▶12月5日 午後1時 福岡市民会館

12・7 京都

許すな海外派兵・憲法改悪 アジア連帯 京都南部集会

▶12月7日 午後6時30分 宇治市城南勤労福祉会館(集会後テモ)

11•23

国際シンポで二つの分科会

一月三日午後二時から、国際シンポジウムの第一部として、二つの分科会が開催された。

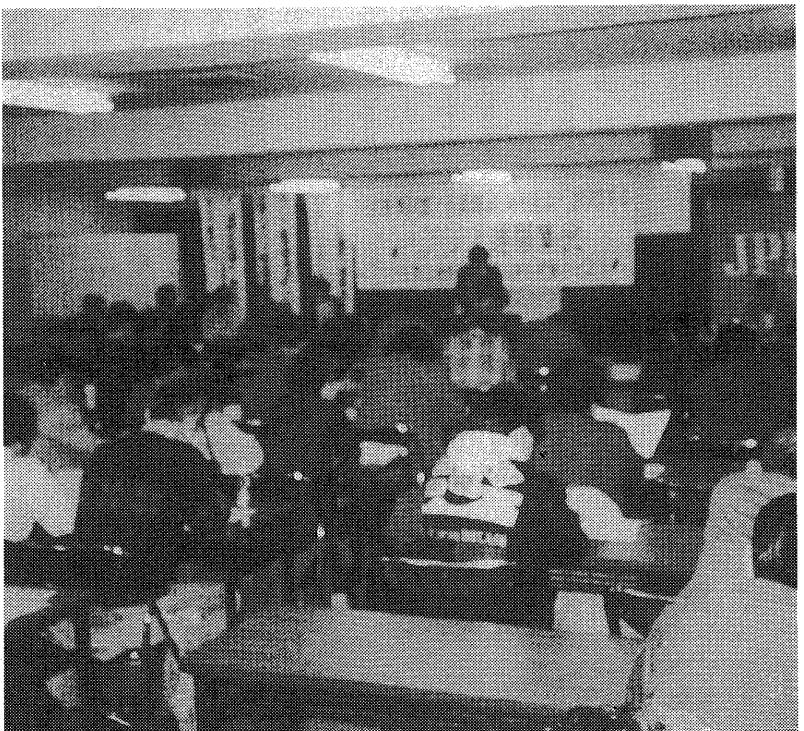
略と国連安保理常任理事国入り」には、日本側のペネラーとして水原博士さん（日本消費者連盟事務局長）、BAYAN代表、ペナールの労働組合総連合代表、インドネシア代表が参加した。

ヘルトラン田やEAYAN代表は、フィリピンで進行するカラバルソン計画を例にとりつつ、進出した日本企業では組合をつくらせず、ストライキを認めないと、いう労働者支配がおこなわれていると告発した。海外

代表が共通に訴えたことは、日本の国連安保理常任理事国入りや自衛隊の海外派兵は、このような日本による経済侵略を防衛するためにおこなわれているということであった。水原博子さんもまた、国連の変質と日本資本の海外侵略の現状について、豊富な例を引きつつ厳しく批判した。討論の中では、元衆議院議員の斎藤一雄氏もまた、共通の認識を持つていることを表明した。こうして第一分科会では、日本の経済侵略への闘

争と国連安保理常任理事国入りとの闘争を結合させてたたかうことが明確に確認された。

大阪でアジア 11・25 ネバ



大阪P.I.P会館で開かれたアジア連帯集会

大阪でアジア連帯集会 11・25 ネパール等の代表

11
25

ネバール等の代表が発言

国際シンポジウムの成功を受けて
一月二十五日、アジア共同行動の一
環として大阪で約一〇〇人を集め、
日本軍事同盟と自衛隊の海外派兵に
反対するアジア連帯集会が行われた。
集会冒頭、一月二一、二二日に

開催されたアジア・キャンペーン幹事会（C C B）の報告として小城共同代表は「米帝が国連を利用して第三世界支配を強め、細川政権が自民党よりも反動的な動きを強めているが、われわれは昨年の一〇月国際会

シアへ原発輸出に踏み切ろうとし、国連安保理常任理事国入りをめざして核武装化の方向をも強めている」と警告し、九〇年代は未来のアジアのためにたたかうと決意を述べた。

ネパール、インドネシア、台湾の五
団体の代表が発言に立ち、この間の
共同闘争と各国の最新状況を報告し
た。とくにネパールの代表は「ソ連
東欧の崩壊以降もアジア・第三世界
ではたたかいが前進しており、二年
半後の総選挙ではネパール人民は政
権を奪取するだろう」と報告し、ひ

学生戦線からは、アジア連携！学生キャンペーンが、このかんの学生共闘行動の報告をし、学生も不況下で就職難にさらされているが、日帝が国内でも搾取を強めながらアジアへの犠牲転嫁で生き延びようとするごと鬭争していかねばならないと発言した。集会は最後に、集会宣言を採択して終了した。

美子さんは、元「軍隊慰安婦」問題に関する現在の国際的な運動状況を報告し、とりわけ「責任者処罰」の問題について詳しく提起した。そして、戦後補償を要求する闘争と日本との国連安保理常任理事国入りや自衛隊

資料

アジア・キャンペーン国際事務局からの報告

新たなる アジア情勢

以下に掲載する文書は、一月二十一・二十二日の両日、日本で開催されたアジア・キャンペーン幹事会（CCCB）において提案され承認された国際事務局からの報告文書で、二三日の国際シンポジウムの場で公表されたものです（烽火編集局）。

(1) 世界的背景

① ソ連邦崩壊以降の二年間は、「資本主義こそが、人類が繁栄と平和をもたらすのだ」というブルジョアジーの宣伝がまったくの偽りであることを示した。アメリカ・日本・ECなどの帝国主義各国をおおう長期的な不況は、資本主義のもとで繰りかえってきた過剰生産恐慌に他ならない。どの帝国主義国においても企業の倒産が頻発し、解雇・合理化による労働者の失業や労働条件の悪化が増大し、社会における貧富の差が拡大してきた。

世界的には互いに激しく争う帝国主義諸国は、ECの統合やNAFTA（北米自由貿易協定）の創設など地域的経済ブロックを強化しつつ、新植民地主義支配のもとにある第三世界人民への搾取・収奪をいっそう強めていこうとしてきた。さらに、IMF・世界銀行などの国際金融機関による第三世界諸国への介入が強化され、多くの第三世界諸国が経済主権を奪われるという事態が進行してきた。IMFが各國に強制した「構造調整プログラム」のほとんどは、膨大な労働者の解雇・賃金切り下げ・社会福祉費用の削減を含むもので、各國の労働者人民に犠牲を集中するものである。こうして、世界的に見ればごくひとにぎりの帝国主義国や先進資本主義国のみに富が集中し、圧倒的多数の第三世界諸国の人民に貧困と苦悩が集中するという状態がいつそくくなってきたのである。

② 第三世界諸国では、貧困と抑圧からの解放に向けた人民の反抗が絶えることなく発生し、米ソ冷戦体制下では潜在化していた「地域紛争」が世界的に増大しつづけている。ソ連邦の崩壊は、決して帝国主義による安定した世界支配をもたらさなかった。「新世界秩序」をつくりだ

使用以外は禁じられていて、帝国主義諸国にとっては利用しにくいものであった。ガリ報告はこれを変更し、(a)武力紛争への抑止力として紛争発生以前に国連PKO部隊を派遣できようにしてこと（予防PKO）、(b)国家間紛争だけではなく、「国内危機」に対してもPKOを発動できるようにし、「地域紛争」への介入手段としてPKOを再編すること、(c)これまでのPKOでは対応できない事態のために、重武装の「平和強制部隊」を創設すること、(d)紛争当事者間の停戦協定やPKO受入れ合意が存在しなくとも、PKOを発動できるようにするに、主権尊重・内政不干渉という原則を絶対すべきではないという意見を全面におじだした。こうして国連PKOは、それ自体が帝国主義による本格的な第三世界への軍事介入の武器へと変貌してきたのである。

し、帝国主義による安定した世界支配を再構築することが、帝国主義諸国にとって現在の共通する課題となつた。そのために帝国主義諸国が採用した新たな方法が、一九九一年の湾岸戦争を転機とした国連安理会の利用であった。

アメリカがこのような方法を採用した根拠は、アメリカの経済力が後退したために独力では充分な軍事力を世界的に展開させることができなくなつたことにある。同時にアメリカは、国連安保理を利用して日本やドイツなどの急速に発展してきた帝国主義国をアメリカの世界戦略のもとに組織することを狙っているのである。他方で、自国軍隊の海外派兵を封じこめられてきた日本やドイツもまた、このようなアメリカの変化を自らが基軸帝国主義国へと飛躍していくための恰好の機会ととらえ、積極的にこれを支持・推進している。

④ このもとで、昨年一二月、米軍を中心とする多国籍軍が安保理事会決議にもとづいてソマリアへ軍事侵攻した。また同じ一二月には、旧ユーゴへの国連保護軍（UNPROFOR）に加えて、内戦の拡大防止を名目としてマケドニアに対して初の「予防PKO」が発動された。本年三月には、総兵力二万八〇〇〇人の史上最大規模のPKO（第二次国連ソマリア活動—UNOSOM2）の派遣を決定した。これは、重武装部隊の武力行使権限を広範に与えたもので、事実上の「平和執行部隊」の創設であった。また、昨年から引きつづいたカンボジアPKOもまた、事実上停戦合意が崩壊したにもかかわらず、PKO部隊の軍事力に依存して総選挙を行った。だが、このようなPKOを利用した帝国主義の軍事介入は、ソマリアや旧ユーゴの内戦の一層の激化を引きおこし、各国民政府の予測を越えるPKO部隊からの戦死者・負傷者を生みだしてきた。

⑤ 他方で帝国主義諸国は、より安定した世界支配を確立するために、国連安保理の再編と地域的な安全保障機構の強化を推進しようとしている。PKOの再編を突出させることから始まった帝国主義による国連の利用は、いよいよ国連そのものの再編にまで及ぼうとしているのである。国連安保理の再編の焦点は、日本とドイツが拒否権を持つ常任理事国になることにある。本年九月の国連総会で演説した日本の細川首相は、「改革された国連において、日本はなしうる限りの責任を果たす用意がある」と表明し、

このガリ報告の焦点は、国連PKOの再編にあつた。これまでの国連PKOは、紛争当事者間の停戦合意とPKO受け合意の存在を前提とし、軽武装に限定され、自衛のための武器の

安保理常任理事国入りの意思を明確にした。アメリカ・クリントン政権もまた、日本とドイツの常任理事国入りを積極的に支持するという態度を表明した。この国連安保理の再編は、来年の国連総会において基本合意がつくられ、国連創設50周年にあたる一九九五年の国連総会で決議されようとしている。このことは、安保理常任理事国という共通の基盤に立脚して日米軍事同盟がますます強化されていき、国連PKOを利用した自衛隊の海外派兵が全世界的に拡大されていく大きな転機となるであろう。

(2) 新たなアジア情勢

① 日本帝国主義にとってアジアを自らの経済的支配圏として確保することは、全世界的なアメリカやECとの市場再分割戦に勝利するための不可欠の前提となるものである。一九八五年から急速に拡大してきた日本の海外投資は、一九八九年には年間六七五億ドルという世界最大規模となつた。また、これまでの累計でも一九九一年末には、アメリカに次ぐ三五二四億ドルに達した。この中で、アジアへの海外投資は累計五三四四億ドル(一五%)であるが、北米や欧洲への海外投資とは明らかに異なる特徴を持つものである。

日本のアジアへの海外投資は、アジア各国の低賃金労働者を搾取することによって、アメリカや欧州の市場へと輸出する工業製品の生産拠点を築くものである。アジア各国の外資導入において、日本が占める位置は韓国(四九%)・タイ(三七%)・マレーシア(三一%)・台湾(二六%)・インドネシア(二五%)で第一位となり、フィリピン・シンガポールでは第二位となっている。世界最大規模の日本のODAの約六〇%がアジアに向けられているが、その主旨は日本資本の経済的侵略を促進することにある。このもとで、日本企業によるアジア各国の労働者の雇用は一二二万人(一九九一年末)に達している。とりわけ、アジア各政府が設立した輸出加工区に進出した日本企業では、労働者の団結権・争議権が剥奪または制限され、労働法規の適用から除外されている場合も多い。まさにそれは、経済的侵略そのものである。さらに、この嵐のような日本資本の進出によって、多くの農民が土地を奪われ、自然環境が破壊されてきた。

②しかし、アジアを独自の経済的支配圏にしようとする日本の動きは、一九八〇年代後半からアメリカとの対立を激化させてきた。これを顕在化させたものこそ、一九八九年にマレーシアのマハティール首相が提唱した「東アジア経済会議(EAEC)」構想であった。日本を軸

帝国主義者は、口をそろえて「米ソ冷戦」の崩壊によって国連が本来の平和維持機能を発揮できるようになったと言う。これは、人民を欺くための欺瞞である。まぎれもなく、事実はこだ。『米ソ冷戦』の崩壊によって、帝国主義諸国が全世界を支配するという反動的目的のために、国連安保理を好き放題に利用することができます。それが、このような帝国主義の動きに断固として反対する。

としたアメリカを排除したこの構想に対し、アメリカは激しく反発し、逆に「アジア太平洋経済協力閣僚会議(APEC)」の創設をおし進めました。九三年一月一八日から開始されたAPECには、アジア太平洋地域一七カ国・地域が参加した。そして、一月一九日からAPEC首脳会議が開催された。ここにおいて米・クリントン政権は、アメリカからアジア諸国への輸出・投資を拡大するために、「アジア太平洋経済共同体」の創設とAPECの国際機構化を提案した。

日本は、このアメリカによるAPECの国際機構化をおしとどめつつ、形式上はAPECの枠内で「東アジア経済会議(EAEC)」を創設していく方向に向かっている。九三年七月に開催されたASEAN外相会議もまた、この方向を確認した。こうして日本帝国主義を中心として、少なくともASEAN諸国、中国、台湾、韓国、香港を含む巨大な経済協議体がやがて創設されるであろう。それは、日帝へのアジア各国とりわけアジア第三世界諸国の経済的従属をいつそう促進し、日帝によるアジア各国民の搾取・奪奪をますます激化させるものとなることは明らかである。

⑤ さらにわれわれが着目すべき事態は、このかかわらず、アメリカと日本は軍事同盟をさらに強化し、日米軍事同盟を中心とするアジア集団安全保障機構の創設に向かっている。これには根拠がある。帝国主義による搾取・奪奪へのアジア人民の反抗を抑圧し、帝国主義による支配からの解放に向けたアジア人民のたたかいを鎮圧すること、ここにおいては米日両国の支配階級の利益は共通しているからである。「アジア太平洋地域に死活的な利害を有する国として、日本および米国は、両国の防衛関係がこの広大かつ多様性に富む地域の平和と安定のために引き続き重要であることを認識する」(日米両国首脳による東京宣言一九九二年一月)。「アジアの平和と安定を確保するために、日米関係の安全保障機構、すなわちCSCE(全欧安保協

安定と日米安保体制の維持が強く求められる」(日本・経団連一九九二年一〇月)。

④ かつての日米軍事同盟は、主要にはアジアにおけるソ連邦との戦争に備えたものであった。ソ連邦の崩壊後の日米軍事同盟は、第一には湾岸戦争に在日米軍が派遣されたように、世界各地への米軍の出撃を支えるものとなってきた。ここについて、ブッシュ政権の国防長官チャイニーは次のように表明した。「われわれが日本を守るために日本にいるのだというのを正確ではない。われわれは、軍隊を日本に配備しているが、それは第一義的には戦略投射軍である。沖縄の海兵隊、三沢の空軍部隊、横須賀の空母戦闘部隊がそうである。イラクが最初にクウェートを侵略したときに出動したのは、日本からの空母部隊であった」(一九九二年一月一一日)。この米軍を経済的に支えるために、日本政府は年間五六〇〇億円の費用を負担している。第二には、アジア全域において「地域紛争」に対応し、日米共同軍事行動を組織することができる軍事同盟へと変貌してきている。日米両国政府は、「朝鮮民主主義人民共和国の核の脅威」を口実として、かつてのSDI(戦略防衛構想)にかかるTMD(戦域ミサイル防衛構想)の共同開発を開始しようとしている。また九三年九月二九日から一〇月一二日にかけて、史上最大規模の九万一〇〇〇人の自衛隊を動員した自衛隊三軍統合軍事演習・日米共同軍事演習がおこなわれた。このように強化されつけける日米軍事同盟の照準は、全世界の人民とりわけアジア人民にこそ向けられているのである。

力会議）のアジア版の創設にある。日本はこのアジア集団安全保障機構の中で、アメリカなどらぶ主導的な位置を確保し、アジアを政治的・軍事的に支配する道を進もうとしているのだ。日本のアジアにおける軍事的支配の最もありうるは、決して第二次大戦時の繰り返しではない。国連安保理やアジア集団安全保障機構の決定にもとづいて自衛隊がアジア各国への駐留をおこない、アジア各の反人民的政府の支持のもとで軍事行動をおこなうという形態にある。そして、帝国主義に従属するアジア各国の支配階級は、自國の人々へのより安定した支配を実現するために、このアジア集団安全保障機構の創設を積極的に支持していくであろう。

⑥ 日本にとって国連安保理常任理事国への参加は、決定的なターニングポイントとなるものである。これをもって日本は、アメリカやECと並んで世界を支配する列強へと本格的に登場しようとしている。日本はすでにカンボジアおよびモザンビークにおけるPKOに自衛隊を派兵したが、重武装した自衛隊の海外派兵には成功していない。なお国民的合意がつくれていなければ、憲法上の制約からである。日本の支配階級は、安保理常任理事国への参加をもつてこの状況を根本的に転換させようとしている。日本の支配階級は、常任理事国が果たすべき責任として、国連の平和維持活動に全面的に自衛隊を参加させるべきだと主張している。そして、現憲法のもとでもそれは可能であり、必要なならば常任理事国としての責任を果たすために憲法を改訂するべきだとまで主張している。このように、日本の支配階級は、憲法上の制約を取り払い、重武装した自衛隊を全世界に派兵する道を切り拓くものとして位置づけられているのである。

日本の国連安保理常任理事国への参加は、日米軍事同盟の強化とアジア集団安全保障機構の創設にとっても重要な影響を与える。日米軍事同盟は、NATOのように常任理事国という共通の基盤に立脚した軍事同盟として、アジア各国民にとってますます大きな脅威となっているであろう。そして、国連傘下のアジア集団安全保障機構を創設しようとする日本のもろみはさらに促進され、ここにおける日本のイニシアチヴがますます強化されていくであろう。日本政府は、このような本格的な海外派兵に備えて軍備を更新してきている。戦車や揚陸用ホバークラフトまで積載可能な大型輸送艦、空中早期警戒管制機（AWACS）などが九三年度に導入され、アジアへの出撃基地＝沖縄における対潜水艦哨戒機P-3C基地建設などが推進されてきた。

⑦ 九三年七月に成立した日本の細川建立政権は、「第二次大戦における侵略行為」を謝罪し、

資料

第2回—I C O S

開催に関する決議

ア諸国の人民がアメリカや日本による侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

ア諸国の人民がアメリカや日本による侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

求められています。米日による支配と各国の反人民的政権のもとで、絶えることない貧困と苦悩からの解放に向けて。私たちがい軍事的抑圧からの解放に向けて。私たちが呼びかける第二回ICOの開催は、このようないい結果からの解放に向けて。絶えることない軍事的抑圧からの解放に向けて。私たちがまた、この第二回ICOに到る過程で、ネパールおよびフィリピンにおいて国際シンポジウムが開催されます。

第二回ICOの主要な内容構成について、私たちも少なくとも次のことが検討される必要があると思います。

(1) 国連を利用した帝国主義による第三世界への軍事介入、日米軍事同盟－アジア集団安全保障機構創設、日本の国連安保理常任理事国入り－自衛隊の海外派兵に反対するアジア人民の共通の意志を表現する国際集会の開催

(2) 米日多国籍資本による搾取・収奪などアメリカや日本による侵略と支配に反対するアジア各国民の共同のたたかいの発展、アジア各国民の相互理解と相互支援を強化するための諸集会・企画の開催

(3) 国際ネットワーク組織の総会の開催

一九九五年は、日本とアメリカによる侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

ア諸国の人民がアメリカや日本による侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

ア諸国の人民がアメリカや日本による侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

ア諸国の人民がアメリカや日本による侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

ア諸国の人民がアメリカや日本による侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

ア諸国の人民がアメリカや日本による侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

ア諸国の人民がアメリカや日本による侵略と支配に直面しています。これらの諸国の人民の貧困と苦悩の大きな原因是ここにあると言えます。他方で、一九九五年には国連改革の名のもとで日本およびドイツが安保理常任理事国入りをもくろみ、アメリカの主導による戦争によってアジア人民が筆舌につくしがたい災禍をこうむった第二次大戦の終了から半世紀を迎える年です。しかしながら多くのアジ

たたかいが、ODAの反人民的運用とのたたかいで、そして農地の強奪や自然環境破壊とのたたかいが生みだされつづけている。また、元「軍隊慰安婦」を含む戦争犠牲者が、次々とたたかいに立ちあがつてきている。そして、自国の反人民的政府を支援する帝国主義へのたたかいが、いくつものアジア諸国で組織されつけている。帝国主義が恐れていることは、これらのアジア各国民の人民の中から帝国主義による支配そのものに反対するたたかいが成長していくことにある。

われわれアジア人民は、各國におけるそれぞれのたたかいを支援しあい、共通の政治課題のもとに国境と民族の違いを越えた共同のたたかいを築きあげいかねばならない。帝国主義による国連安保理を利用した第三世界への軍事介入に反対しよう！日米軍事同盟－アジア集団安全保障機構創設に反対しよう！日本の国連安保理常任理事国入り－自衛隊の海外派兵に反対しよう！アジア人民の連帯を発展させよう！

LFS(フィリピン) 学生同盟の代表を迎える

国際連帯学生集会開かれる 11・13

一月三日 同志社大学において、アシア第三世界人民と連帯し、日本の侵略と闘う一一・一三国際連帯学生集会が、八〇人をこす学生の結集でたたかわれた。集会には、日本の侵略とたたかうアシア学生が首都同行動93に参加する学生たちが首都圏、西日本を始めとする各地から集まし、集会の後には四条河原町交差点までのデモンストレーションと憤り宣活動がたたかひぬかれた。

集会では、まず最初に、アジア学生共同行動93の招請で来日し、各地

大きな脅威

同志社大学で開かれた集会には全国から80人以上の学生が参加した。

共同闘争の開始を確認

をたたかっ首都圏の学生からのアピールが行われ、さらにアジア諸国 の学生団体で構成されるASA（アジア学生連合）からのメッセージが読み上げられた。

統いて、吉田満智子（トマホーク）
阻止京都連絡会）、小城修一（JDP
M90）両氏から、特別発言と問題坦
起が行われ、質疑を含めて約九〇分
間、参加した学生たちとの討論が活
発に行われた。

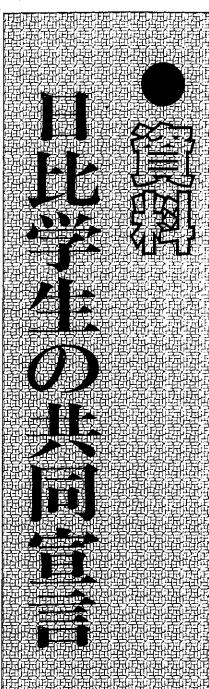
卷之二

てはならない。今回、日本の学生と

日本のアジア侵略戦争の敗戦から五〇年をへようとするいま、再び帝は本格的なアジアへの侵略へと垂り出している。それは政治・経済・軍事にわたる全面的な侵略となつてすでにアジア人民の前に立ちあらわれている。どのように言いつくろうとも、日本帝国主義は、アジア人

國主義、本国の人民と第三世界人民との、帝国主義に対する共同の闘争こそが、帝国主義の支配を打ち破つていく大きな力となるからである。今後も、アジア諸国の学生の共同闘争を強力におし進め、日本帝国主義とたたかう陣形を強めていこう。

民にとって打倒すべき第一の対象となつてきているのだ。
われわれは、こうした日本のアジア侵略に対して断固としてたたかう。学生運動を強力に推進していくかなくしては、大國となり、アジアにおいて政治的影響力を日増しに強めつつある。のみならず昨年にはカンボジアに自衛隊を派兵した。再び日本の軍隊がアジアを闊歩する時代が到来したのである。



系企業で働く多くのアジア人労働者は、団結権・争議権が認められないなど不当な労働条件のもとで、低賃金・長時間労働を強いられている。

日本は世界最大のODA供与国であり、その大半はアジアへ集中している。日本のアジア・第三世界諸国へのODAは、そのほとんどが道路・発電所・港湾設備などのインフラ設備に使われている。それは日本企業の進出のためのものである。われわれはその典型例をフィリピンにおけるカラバールソン計画に見ることができる。

フィリピンでは現在、日米など諸外国やIMF・世界銀行など国際機

組織が進めようとしている。これは「先進工業国」からの投資と技術導入の助けを借りた輸出指向型工業化によって二〇〇〇年までにフィリピンをNIES並みの工業国に発展させるようという政府のプログラムである。日本のJICAが立案したカラバールソン計画は、マニラに隣接する南部タガログ地方において、多数の輸出加工区を建設することを最終目的とし、そのためのインフラ整備を行ってゆこうとするものである。

日本はこの計画への最大のODA供

冬季一時金カンパのお願い

共産主義者同盟には三〇年以上の歴史があり、私たち共産主義者同盟（全国委員会）には二〇年以上の歴史がありますが、今日の内外の状況は、そのような長い党建設史のすべてをかけた飛躍を私た

ちに要請しています。

内にあっては細川連立政権が自民党政権に代わって登場し、日本帝国主義をアジアの盟主としておしだしていこうとする動きを急速に強めています。社会党をも巻き込んだアジア再侵略の強化に対し、日本には自国の帝国主義とたかう政治勢力はないのか、というアジア諸国の人民の批判の声

など、数々の問題が浮上してきま

る。日本は、朝鮮戦争・ベトナム戦争の時、日本は、日米安保・日米軍事同盟のもとで、米軍の後方兵たん基地として米国アジア侵略を支え、両戦争時の特需によって、急速な経済復興を果たした。

日本は、「経済援助」は「戦後賠償」として始まつたものである。朝鮮戦争・ベトナム戦争の時、日本は、日米安保・日米軍事同盟のもとで、米軍の後方兵たん基地として米国アジア侵略を支え、両戦争時の特需によつて、急速な経済復興を果たした。

それと同時に、「戦後賠償」の名目でアジア諸国に「経済援助」の供与を開始し、これをテコとしてアジアへの経済侵略を再開していく。アジア戦争犠牲者に対する補償は政府間での「経済援助」にすりかえられたのである。日本の「経済援助」は

日本は圧倒的な経済力を背景にして、すでにアジア・太平洋地域に巨大な経済支配圈をつくりあげてきた。日本政府・資本は、米・ECとの激化する経済抗争に勝ち残るためにも、アーティストに対する補償は政府間での「経済援助」にすりかえられたのである。日本の「経済援助」は

関から「援助」を受けて、「フィリピン二〇〇〇」と称する工業発展計画が進められようとしている。これは「先進工業国」からの投資と技術導入の助けを借りた輸出指向型工業化によって二〇〇〇年までにフィリピンをNIES並みの工業国に発展させようという政府のプログラムである。日本のJICAが立案したカラバールソン計画は、マニラに隣接する南部タガログ地方において、多

数の輸出加工区を建設することを最終目的とし、そのためのインフラ整備を行つてゆこうとするものである。また日本のODAが主要には借款であり、対外債務にあらぐフィリピン政府に更なる経済的従属を強いるものである。そしてそのツケは確実に民衆へと転嫁されるのである。

日本はこの計画への最大のODA供

アへの経済侵略を支える道具として役割を果たしてきたのだが、日本政府は、それをもつて戦後補償問題はすでに決着したという主張を現在でも変えていない。

日本はこの計画への最大のODA供アへの経済侵略を支える道具として役割を果たしてきたのだが、日本政府は、それをもつて戦後補償問題はすでに決着したという主張を現在でも変えていない。

日本は圧倒的な経済力を背景にして、すでにアジア・太平洋地域に巨大な経済支配圈をつくりあげてきた。日本政府・資本は、米・ECとの激化する経済抗争に勝ち残るためにも、アーティストに対する補償は政府間での「経済援助」にすりかえられたのである。日本の「経済援助」は

日本は圧倒的な経済力を背景にして、すでにアジア・太平洋地域に巨大な経済支配圈をつくりあげてきた。日本政府・資本は、米・ECとの激化する経済抗争に勝ち残るためにも、アーティストに対する補償は政府間での「経済援助」にすりかえられたのである。日本の「経済援助」は

日本は圧倒的な経済力を背景にして、すでにアジア・太平洋地域に巨大な経済支配圈をつくりあげてきた。日本政府・資本は、米・ECとの激化する経済抗争に勝ち残るためにも、アーティストに対する補償は政府間での「経済援助」にすりかえられたのである。日本の「経済援助」は

関である。この計画の進行にともない、数十万人の農漁民が立ち退きを迫られ、また深刻な公害問題が引き起こされている。日系企業は建設された加工区に進出し、日本国内と

関連する南部タガログ地方において、多方で現地民衆は生活環境を破壊される。そもそもこの計画は圧倒的多数のフィリピン人民の農地解放の要求に敵対するものである。そしてそのツケは確実に民衆へと転嫁されるのである。

また日本のODAが主要には借款であり、対外債務にあらぐフィリ

ピン政府に更なる経済的従属を強いるものである。そしてそのツケは確実に民衆へと転嫁されるのである。

日本はこの計画への最大のODA供アへの経済侵略を支える道具として役割を果たしてきたのだが、日本政府は、それをもつて戦後補償問題はすでに決着したという主張を現在でも変えていない。

日本は圧倒的な経済力を背景にして、すでにアジア・太平洋地域に巨大な経済支配圈をつくりあげてきた。日本政府・資本は、米・ECとの激化する経済抗争に勝ち残るためにも、アーティストに対する補償は政府間での「経済援助」にすりかえられたのである。日本の「経済援助」は

日本は圧倒的な経済力を背景にして、すでにアジア・太平洋地域に巨大な経済支配圈をつくりあげてきた。日本政府・資本は、米・ECとの激化する経済抗争に勝ち残るためにも、アーティストに対する補償は政府間での「経済援助」にすりかえられたのである。日本の「経済援助」は

日本は圧倒的な経済力を背景にして、すでにアジア・太平洋地域に巨大な経済支配圈をつくりあげてきた。日本政府・資本は、米・ECとの激化する経済抗争に勝ち残るためにも、アーティストに対する補償は政府間での「経済援助」にすりかえられたのである。日本の「経済援助」は

者人民を犠牲にし、国外では余剰生産物を売りさばくための市場と国際競争に勝ち残るための安価な労働力の確保などが狙われている。昨年のPKO法の強行制定―カンボジア・モザンビークへの派兵を皮切りに、現在ではPKO法とは別に、「邦人保護」を名目として自衛隊機の出動を可能とするための自衛隊法の改悪が閣議決定され、また国連安全保障理事会入り策動も開始されている。

PKO法の強行制定―カンボジア・モザンビークへの派兵を皮切りに、現在ではPKO法とは別に、「邦人保護」を名目として自衛隊機の出動を可能とするための自衛隊法の改悪が閣議決定され、また国連安全保障理事会入り策動も開始されている。

PKO法の強行制定―カンボジア・モザンビークへの派兵を皮切りに、現在ではPKO法とは別に、「邦人

保護」を名目として自衛隊機の出動を可能とするための自衛隊法の改悪が閣議決定され、また国連安全保障理事会入り策動も開始されている。

PKO法の強行制定―カンボジア・モザンビークへの派兵を皮切りに、現在ではPKO法とは別に、「邦人

保護」を名目として自衛隊機の出動を可能とするための自衛隊法の改悪が閣議決定され、また国連安全保障理事会入り策動も開始されている。

PKO法の強行制定―カンボジア・モザンビークへの派兵を皮切りに、現在ではPKO法とは別に、「邦人

保護」を名目として自衛隊機の出動を可能とするための自衛隊法の改悪が閣議決定され、また国連安全保障理事会入り策動も開始されている。

PKO法の強行制定―カンボジア・モザンビークへの派兵を皮切りに、現在ではPKO法とは別に、「邦人

保護」を名目として自衛隊機の出動を可能とするための自衛隊法の改悪が閣議決定され、また国連安全保障理事会入り策動も開始されている。

